

国連国際障害統計に関するワシントン・グループ：第24回年次会合の概要

研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学

研究協力者 北村弥生 長野保健医療大学

研究要旨 本稿では、国際連合（以下、国連）の国際障害統計に関するワシントン・グループ（以下、WG）の第24回年次会合の概要を紹介する。報告の概要は下の5点であった。①インクルーシブ教育モジュールの認知調査の結果、②心理社会機能モジュールの作成の進捗、③国別障害者報告案の更新とGlobal Disability Summit（2025年4月2～3日、ベルリン（ドイツ））での取りまとめ案、④緊急時における障害者データの必要性、⑤国ごとの障害発生率に幅が出ることについてであった。環境と参加モジュールについての報告はなかった。

本稿では、国連国際障害統計のワシントン・グループ（以下、WG）に関して、若干の背景に加えて、第24回年次会合（2024年10月8日～10日、日本時間では8日～10日夜）の概要を紹介する。第22回以降は、スライド資料が公表されていないため、会議時に入手した字幕情報による概要の報告とした。WGの発足から第22回年次会合（2022）までの成果は別稿を参照されたい<sup>1), 2), 3), 4), 5)</sup>。

A. これまでの成果と発展

1990年に発行された障害者統計便覧（Disability Statistics Compendium）で55か国の障害者統計を比較した際に、障害者の人口に対する比率（障害発生率：disability prevalence）に差が大きかったことは、国際的に比較可能な障害の基準作りの必要性が示された根拠としてしばしば引用される。

そこで、国連統計委員会より障害発生率を国際比較するための指標作成を使命として、WGが設立された。WGがこれまでに完成した5つの指標を表1に示した。これらについては、普及のための文書・教材及び翻訳の作成が継続され、国連の公用語6種類（アラビア語、中国語、英語、フランス語ロシア語、スペイン語）とポルトガル語（ポルトガル版、ブラジル版）、ベトナム語で主な指標がWGのHPから公開され、翻訳のガイドラインも公表された。また、国あるいは国際組織・国レベルの組織を対象にした技術研修が提供されている。それぞれの指標の活用は進んでおり、WG-SSの使用国は、2020年85、2021年111、2022年117、2023年123、2024年125と増加していることが報告された。

表1 ワシントン・グループで開発した指標

名称、完成年	備考
--------	----

WG-SS <sup>4)</sup> 2006	国勢調査 全国レベルの健康・福祉・労働関係の調査
WG-ES	大規模で詳細な調査
WG/UNICEF-CFM 2016	2～4歳用 5～17歳用
WG-SS Enhanced 2010～2019	WG-SSに社会心理的機能・上肢機能を追加
WG/ILO LFS-DM 2020	労働環境

WG事務局は、開発した指標を使用する際のガイドラインを合計8個作成した。5～8は24回年次会合で発表された。

1. Guidance for Creating a WG Country Disability Report
2. Creating the Dichotomous Disability Indicator using the WG-SS
3. Sample WG Short Report
4. Best Practices for Age-Adjustment of Disability Data
5. Age-Adjustment Exercise Worksheet
6. 2020 World Population Estimates Worksheet
7. SAS & Stata Syntax for Age-Adjusting Disability Estimate
8. Frequency Asked Questions (FAQs)

当初より、WGの指標は国勢調査で使用することを目標としていた<sup>6)</sup>。しかし、すでに国勢調査を長く実施している国では、設問の追加は1項目でも難しいことは共通しており、WG-SS6項目の追加は困難を極めている。そこで、全国的な保健及び雇用調査での活用が次善策とされた。一方、国勢調査の整備が遅れている国については、WG事務局は国勢調査の実施の支援をしながら、WGの指標の活用を啓発している。

会合の前に各国に提出が依頼されるカントリー・レポートでは、「障害者だけを対象

にした全国調査の実施状況」が23回年次会合から追加で調査され、24回年次会合では18か国が実施していることが報告された。日本では、生活のしづらさなどに関する調査（厚労省）がこれにあたる。

## B. 検討中の指標

WG事務局である米国疾病予防管理センター Centers for Disease Control and Prevention (CDC)、協力国、研究者により、現在、開発が進められてる指標を表2に示した。第24回年次会合で発表された進捗状況を次に紹介する。

表2 WGで開発中の指標

名称	仮訳
WG/UNICEF-CFM 教師版	子どもの生活機能の指標 (教師版)
WG-UNICEF Inclusive Education Module	インクルーシブ教育環境の 指標
WG Mental Health and Psychosocial Functioning Module	精神的な健康及び心理社会 機能モジュール
Environment and Participation	環境と参加モジュール

### 1. インクルーシブ教育モジュール

WG/UNICEF Inclusive Education Module

教育環境の指標となるインクルーシブ教育モジュールの開発を、WGはUNICEFと共同で、10年来、続けている。23回年次会合では、モジュールと記入ガイドラインが作成できる見込みと報告されたが、24回年次会合では調査結果の報告に留まった。

就学児については、設問の候補になっている領域は、態度 (Attitudes) 2問、アクセシビリティ (Accessibility) 2問、費用負担 (Affordability) 3問であるこ

とは、第 22 回次会合で紹介された。

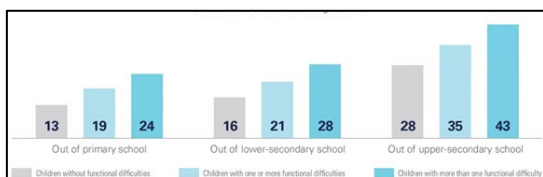


図1 ユニセフによる調査結果：小学校・中学校・高等学校における非就学率と障害の有無の関係

上の図のユニセフの調査結果は、小学校、中学校、高等学校の非就学率は、高い順に、障害が2つ以上の場合（青：右）、障害が1つ以上の場合（水色：中央）、障害がない場合（灰色：左）であった。

非就学児の理由については、登校できない理由9と参加を阻止する理由9が抽出された。登校できない理由は、①入学が認められなかった、②学校の環境、③適切な移動手段がない、④安全性の懸念、⑤アクセシビリティ、⑥補装具の不足、⑦介助が得られない、⑧教員の資質不足、⑨教員の不適切な対応であった。

表3 非就学児に関する設問案

モジュール	質問数	内容
1	14	就学、学校種別
2	20	就学したことがない、進級したか、卒業したか、現在登校しているか、留年、訪問教育、学校種別（普通学校、特別支援学校）、学級種別（通常/特別支援学級）欠席日数、進級への期待 学校の環境
3	13	就学しない理由
4		拒否、学校の状況、移動手段、安全性、アクセシビリティ、補装具不足、介助不足、生徒の学習ニーズに教員が対応できない、教師による不公平な対応 登校を阻む要因

参加を阻止する理由は、①経済的な制約、②働く必要がある、③家族の介助をす

る、④結婚/子供がいる、⑤健康状態が深刻、⑥年齢が大きすぎるか小さすぎる、⑦十分な学習を終えている、⑧就学に関心がない、⑨将来の収入に期待が持てないであった。

## 2. メンタルヘルスと心理社会モジュール WG Mental Health and Psychosocial Functioning Module

### (1) 指標作成の経過

指標作成の経過は23回年次会合の報告<sup>5)</sup>に記載した。

表4 「メンタルヘルスと心理社会モジュール」のハンガリーでの使用項目

Do you have difficulty getting along with people who are close to you? あなたは近しい人とうまくやっていくのが難しいですか？
Do you have difficulty dealing with people you do not know? あなたは、知らない人と関わるのが難しいですか？
Do you have difficulty making new friends? あなたは、新しく友たちを作るのが難しいですか？
Do you have difficulty maintain friendships? あなたは、友達関係を続けるのが難しいですか？
In everyday life, do you have difficulty forming relationships with other people? 日常生活で、あなたは、他の人と関係性をもつのが難しいですか？
Do you have difficulty controlling your emotions when you are around people? あなたは、他の人に関して感情を制御するのが難しいですか？
Do you have difficulty controlling your behaviour when you are around people? あなたは、他の人に関して行動を制御するのが難しいですか？

現在の設問案を表4に示した。試行調査の解析結果が紹介され、①設問案で精神障害者の多くを補足できたこと、②回答時間が多くかかったこと、③「行動」と「感情emotion」の関係が高かったこと等が報告された。

## C. その他の話題

### 1. 国別障害者報告 Country Disability Report

「WG-SS 等の指標を使った障害発生率」と「障害の有無による生活状況の違い」を公表するための標準様式を作成することは2019年に合意され、2020年に初めて、ケニアと米国のデータを用いて標準様式が提案された<sup>4)</sup>。それぞれ6ページ、3ページであった。この標準様式案の名称は第23回年次会合ではCountry Disability Report (国別障害者報告) と呼ばれた。

この国別障害者報告は、年次会合のたびに回収される「Country Report カントリー・レポート」とは異なることには注意が必要である。従来通り、カントリー・レポートは毎年、年次会合の前に、様式を少しずつ変更して、エクセルでの提出が別に求められている。2024年のカントリー・レポートはエクセル6シート、小問を含めると合計23問から構成され、56か国から回収された。

2024年の国別障害者報告案は、体裁について若干の修正が加えられた。すなわち、①ページ数の設定(2~4ページ程度)、②標準的な言語を使用する、③標準化された図を使用するであった。記載事項は、同じで、障害の定義、調査方法のほかに、5つの図(①年齢階層別の障害発生率、②性別・障害種別による障害発生率、③障害者と非障害者の間の教育歴の差、④世帯所得(または貧困率)の差、⑤雇用率の差)であった<sup>4)</sup>。障害者と非障害者の差は上記の必須項目の他に、自由項目として各国の状況に合わせた図表を選択することが推奨された。

例えば、第22回年次会合で提案された健診受診率、ワクチン接種率は自由項目に分

類された。第23回年次会合の前に集められたカントリー・レポートでは、就学、雇用、世帯収入の他に、健康保険と情報通信技術について障害の有無を比較できる調査があるかが質問されていたことから、健康保険と情報通信技術については収集している国数が十分でなかったために割愛されたと推測される。逆に、多くの国で比較可能な項目が増えれば、必須項目が増える可能性はあると考えられる。

参加国との国別障害者報告に関する質疑応答を下に紹介する。

Q1. 性別の表記は例示の男女に統一すべきか? → 各国の状況に従って良い。

Q2. 貧困の指標は複数ある → 選択した指標を脚注に記載してほしい

Q3. 6~17歳はどのように扱うか? → 年齢区分を追加してよい。全体の合計に関しては、追加した場合としない場合を示す。

Q4. 教育課程の年齢区切りは国によって異なる → 元データにさかのぼって再集計できるとベスト。

### 2. Global Disability Summit (2025. 4. 2-3、ベルリン)

WG事務局からはGlobal Disability Summit (2025. 4. 2-3、ベルリン)に国別障害者報告書を2024年11月までに約30か国から集める見込みが立てば、特別セッションDisability Data Forum 2025を設けられることが提案された。すでに、そのためにも、年齢構成が異なる国同士の比較のために年齢調整方法が提示されており<sup>5)</sup>、エクセルファイルとSAS用のモジュールの提供が可能となっていた。

参加にあたって、WG 事務局は技術的な協力と一部の国に対して旅費支援を実施予定と報告された。24 回年次会合時点で、国別障害報告書を作成できると申し出た国は 8 であった。

### 3. 緊急事態における障害者データの必要性

難民キャンプでは、公的機関が提供する障害者サービスの対象者としての障害に関する定義はない。そこで、WG による指標は要支援者を簡便に判定し、NGO 等の多様な組織が支援を提供するために有効であることは、すでに報告されている<sup>7)</sup>。

第 23 回年次会合では、前回に続き、Education Cannot Wait の資金援助を得て、Humanity and Inclusion がウガンダにおける人道支援で CFM TV を活用した結果が紹介された<sup>6)</sup>。

24 回年次会合では、さらに進んで、「緊急事態における障害者データの必要性」というセッションが設けられ、ユニセフ、国際連合人道問題調整事務所 OCHA、南スーダン視覚障害者協会から理念と必要性についての発表があった。

### 4. なぜ、障害発生率に差があるのか

「なぜ、障害発生率に差があるのか？」というセッションが初めて設けられ、要因を探索するための協力者が募られた。WG-SS を策定した目的は、国際的に障害者発生率を共通の指標で比較することであり、測定結果は WHO や国連が推定した 15%程度を示すことが期待されていた。そこで、過去の指標が「障害があるか？」と聞いた場合に低かった原因を、「障害」概念へ偏見と「障害」と

認知されることに利益がないと考えたため、「障害」という言葉を使わずに、生活機能の制限を、「障害の有無」の 2 択ではなく 4 段階で選択する設問を開発した。

しかし、WG-SS を使って測定された障害発生率は、WG-SS 開発以前よりは増加したが、特に途上国では低レベルであった。その理由としては、「生活機能の制限」を認めにくい文化的要因（タイ）が指摘された。また、実施年により障害発生率に幅が大きい国（おそらくサンプリングによる）からの問題提起もあった。一方で、十分に高い障害発生率を得た国（エジプト）もあった。

### 5. 地域グループでの意見交換

COVID-19 流行の対策として Zoom 会議となった 2020 年に、年次会合中に地域及び言語によるグループでの意見交換が始まった。これは、対面会議の場合は休憩時間が長く、その間に多様な情報交換・意見交換が行われていたことを補う目的であると説明された。

表 5 地域グループの名称と対象国

グループ名	対象国
カサブランカ	中東及び北アフリカのアラビア語圏の国 (MENA ESCWA 地域)
ブラザビル	フランス語圏の西部/中央アフリカ諸国
南アフリカ/東アフリカ	英語圏の国
ブエノスアイレス	ラテンアメリカの国
カトマンズ	南アジア及び東アジアの国
ヨーロッパ	ヨーロッパの国

2024 年には、2022 年からと同じ 5 グループと「その他」が「ヨーロッパ」となり、合計 6 グループに分かれ、WG 事務局が設定した項目「国別障害者報告の作成可能性」につ

いて意見交換し、翌日に各グループの代表者から意見が紹介された。カトマンズ・グループは年に1回の対面会議と4回のオンライン会議を行っていた。

## 6. Zoom会議のメリットとデメリット

Zoom 会議は21回、22回では、発表中に回線が途切れることがあったが、23回以降はなくなった。

WG事務局担当者及び途上国からの参加者の旅費負担がなくなったために、Zoom 会議では、スペイン語とフランス語同時通訳が配置された。24回にはアラビア語の通訳も配置された。通訳を活用して、スペイン語またはフランス語での発表と質疑が行われた。従来のように、早口の英語により発表を制止することはなくなり、多くの参加者から多様な意見が出たのは、前回と同様であった。

Zoom 会議は参加が簡便になったために、参加者も増えたが（各日80名前後）、質疑は少なくなり、従来は長い休憩時間に行われた非公式の情報交換が行われなくなった。これに対しては、次回開催の様式が投票機能を使って質問され、対面開催の希望がオンライン開催の希望を上回った。近年の資金支援は、ドイツ（Federal Ministry of Economic Cooperation and Development, German Development Corporation MMZ/GIZ）から得ていた。

## 7. 投票機能

第22回年次会合以降、zoomの投票機能が使われている。各セッションの最後に、「この課題を継続していいか」「参加国は、試行調査に協力したいか」という質問が提

示され、方向性が確認された。

## 引用文献

- 1) 北村弥生, 江藤文夫. 国連国際障害統計に関するWG会議第16回年次会合までの成果. 厚労科研 平成26-28年総合報告書「身体障害者の認定基準の今後のあり方に関する研究」, 2017.
- 2) 北村弥生, 江藤文夫. 国連国際障害統計に関するワシントン・グループ会議第16回会議までの成果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金「身体障害者の認定基準の今後のあり方に関する研究」平成26-28年総合研究報告書, 2017.
- 3) 江藤文夫. 障害統計のツール開発の国際動向—国連WG会議の活動を中心に. 厚労科研 平成22~24年度総合報告書「障害認定の在り方に関する研究」, 2013.
- 4) 今橋久美子, 北村弥生. 国連国際障害統計に関するワシントン・グループ第21回及び第22回年次会合の概要. 令和4年度厚生労働科学行政推進調査事業費 障害者政策総合研究事業分担研究報告書. 2023.
- 5) 今橋久美子, 岩谷力, 北村弥生. 国連国際障害統計に関するワシントン・グループ第23回年次会合の概要. 令和5年度厚生労働科学行政推進調査事業費 障害者政策総合研究事業分担研究報告書. 2024.
- 6) United Nations Statistic Division. Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses. 2010.
- 7) Altman, B. International Measurement of Disability Purpose. Method and Application. 88 Springer. 2016.